

平成29・30年度 総合戦略評価シート

項目	施策・事業内容								重要業績評価指標 (KPI)						審議会		備考	
	施策名称	内容	具体的な事業	平成29年度 事業実績額	平成30年度 事業見込額	取組内容と成果	担当課 評価	担当課	創生本部 評価	指標		指標値		実績値 (見込み)		評価		今後の 方針
										29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度			
I 島における安定した雇用を創出する	(1) 水産業の振興	漁業就業者確保の推進	担い手定着補助金	4,800,000円	2,900,000円	対象者7名に定着補助を交付し、経済面での支援を図った。また、漁業者支援住宅を、毎年度2棟建設し島外からの就業希望者の受入体制を強化し、就業者フェアで4名の研修生を受け入れた。	A	産業課	A	指標①	年間新規着業者数	5人	7人	4人	A	C		
			担い手研修補助金	0円	0円	30年度の新規漁業就業者数はやや落ち込んだものの、島外出身の漁業者は増えており、事業の成果が表れていると考えられる。	D		D	指標②	年間漁業者支援住宅整備	2戸	2戸	2戸	D	C		
			担い手家賃補助金	0円	50,000円		A		A	指標③	転入者	5年間で10人増	4人増	3人増	A	C		
			漁業者支援住宅	39,096,000円	38,124,000円		A		A	指標④	転出者	5年間で10人減	0人減	0人減	A	C		
			漁業後継者報償金	4,900,000円	2,800,000円		A		A	指標⑤	コンプ養殖施設増設助成	香深漁協1基 船泊漁協1基	0基	0基	A	C		
			新規着業者の研修受入れと安定した漁業生産の確保	102,560円	102,560円		A		A						A	C		
			漁業協同組合のコンプ養殖施設増設事業に対する助成	0円	0円		D		D						D	C		
	(2) 新たな水産加工品開発事業	冷凍技術等を活用した新製品の開発に取り組み、島外マーケットの開拓や業者間連携の促進等への支援を行い、新しい産業と雇用の場づくりを進める。	新たな水産加工品開発事業	2,769,876円	3,088,368円	水冷凍結設備を活用した試験事業により、新製品を開発し、都市部の飲食店への販路拡大を支援した。	C	産業課	C	指標①	年間新製品開発件数	2件	1件	0件	C	C		
						平成29年度より高温高圧釜を活用した新商品開発を進めており、平成30年度は「骨まで食べられる魚」をコンセプトにホッケ、サケ、柳の舞の試作品を開発した。また、試食会を実施し、アンケート調査を行う等、商品化に向けた事業を実施した。				指標②	年間販路拡大支援件数	2件	1件	0件				
(3) 水産加工施設整備助成	急速冷凍システム等を導入・活用し新たな特産品等の開発・加工を行い、かつ雇用拡大を図る施設整備事業に対し助成を行う。	水産加工施設整備助成 (現行条例)	0円	0円	水冷凍結設備を活用した新製品の開発に伴い実施する予定である。	D	産業課	D	指標①	施設整備件数	1件	0件	0件	D	C			
(4) 起業等支援及び事業継続支援事業	町内で新規に起業する者や、既存事業者が規模を拡大する場合への支援を行うことにより、雇用の場の増加を図る。また、事業の後継者や従業員の人材確保と育成を進めるために必要な研修や資格取得に対する支援を行う。	新規起業支援事業	747,000円	0円	平成29年度は、新規起業が2件。うち1件はUターンによる起業であり、同業者の高齢化が進む中、将来的に廃業が予想されることから、起業による効果は期待が大きい。また、もう1件は、船泊地区に花屋を開店、地域の活性化推進に貢献している。	A	産業課	B	指標①	新規起業件数	1件	2件	0件	B	C			
		事業規模拡大支援事業	0円	0円		C		C	指標②	事業規模拡大件数	1件	0件	0件	C	C			
		資格取得時の受験料等に対する助成	0円	0円		C		C	指標③	助成事業の利用件数	2件	0件	0件	C	C			
(5) 地域密着型元気集団事業	地域密着型元気集団の募集・PRや仕事・住家の斡旋の他、地域との交流会を主な業務として活動する「(仮)元気集団」を設立する「(仮)元気集団」がコーディネーターした町外の人たちが、短期(短期滞在)・中期(長期滞在)・長期(移住・定住)で島に滞在し、漁業・観光業・建設業等様々な分野で活動し、労働力不足を補う	「(仮)元気集団」の設立	5,486,000円	5,441,000円	ふるさと応援体験道場を拠点とした、島暮らしと地域交流の場を提供、斡旋するなど事業展開を図った。	B	建設課	B	指標①	転入者	5年間で5人増	0人増	0人増	B	C			
										指標②	年間延べ利用者数	150人	63人	477人				
(6) 観光プロモーション	広域連携による旅行エージェント訪問や広報掲載等の取組を行う。	広域観光宣伝事業	4,551,000円	4,500,000円	広域連携によりキャリアや旅行エージェント訪問でのプロモーションを実施するなど観光宣伝事業を行った。また、利礼3町によるパンフレットの製作や広告掲載をして観光客の入込増加を目指した。	C	産業課	C	指標①	年間観光客入込数	136,000人	126,000人	112,000人	C	C			
(7) 国内観光の積極的な推進	高山植物や景観などの地域資源を活用した礼文島らしい滞在型の観光を推進することにより、ロングステイ化・FIT化に対応する。	エリア周遊券の発行 (エリア連携事業)	1,500,000円	434,000円	H29年度、フェリー・バス乗り放題のNPASSを制作、着地型観光魅力づくり事業を継続した。なお、H30年度は形を変え、バス乗り放題の事業へ転換した。また、パンフィックピーナス号寄港時に、植物園までのシャトルバスを運行した。	C	産業課	C	指標①	エリア周遊券	1,500人利用	811人	886人	C	C			
		クルーズ船の誘致及び受入環境の整備	179,000円	179,000円		B		B	指標②	クルーズ船での受入客数	年間1,500人	624人	1,549人	B	C			

担当課及び本部評価

- A : KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A : KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分である

今後の方針

- A : 地方創生に十分な効果があったことから、さらに発展させるべき (事業拡大)
- B : 地方創生に相当程度の効果があったことから、内容を見直し取り組むべき (事業改善)
- C : 地方創生に相当程度の効果があったことから、現状どおり今後も取り組むべき (事業継続)
- D : 地方創生に効果がなかったことから、事業を止めるべき (事業中止)

平成29・30年度 総合戦略評価シート

項目	施策・事業内容								重要業績評価指標 (KPI)					審議会		備考
	施策名称	内容	具体的な事業	平成29年度 事業実績額	平成30年度 事業見込額	取組内容と成果	担当課 評価	担当課	創生本部 評価	指標	指標値	実績値 (見込み)		評価	今後の 方針	
												29年度	30年度			
I 島における安定した雇用を創出する	国際観光の積極的な推進	利尻礼文サロベツ国立公園を前面に出したエリア観光を推進し、広域連携による国外セールススクール、観光セミナー等を行い受入体制の強化を図り、外国人観光旅行者を積極的に受け入れる。	国際観光宣伝事業	454,000円	2,000,000円	・インバウンドに対応するため、アジアでのプロモーション及びセミナーを開催した。 H30年度は利礼3町によるトップセールスを予定している。 ・多言語マップや多言語案内板を設置して受入体制整備を図った。	C	産業課	C	指標① 外国人宿泊数	年間2,000人	1,255人	1,450人	C	C	
			多言語Webサイト構築で情報発信	135,000円	0円		D		D							
			多言語案内版(標柱やマップ)充実で島内活動支援	1,220,000円	1,270,000円		C		C							
シンガポールなどの海外マーケットの開拓(プロモーション実施や周遊券の販売)			172,000円	0円	C		C									
(3) 観光の振興	観光振興支援事業	新たな人気観光スポットとなった「北のカナリアパーク」エリアの施設設備の充実を図るとともに、ここを核とした旅行商品の開発への支援を行う。	「北のカナリアパーク」整備事業	3,404,000円	3,086,000円	駐車場整備工事、校舎屋根の補修工事を実施。また、プロジェクトの入れ替えを行い、施設整備を図った。当施設は、定期観光バスをはじめ、多くのツアー客を受け入れるなど、有数の景勝地として定着してきた。更なる施設整備を進め、来場者のニーズに対応していきたい。	A	産業課	A	指標① 「北のカナリアパーク」入園者数	年間40,000人	37,970人	42,000人	A	C	
	文化財保管公開施設整備事業	指定文化財を始め、ふるさと礼文の歴史を伝える歴史資料等を永く保管するとともに、広く一般に公開し、町内外からの子供・学生及び研究者等の学習の場となる施設整備に取り組む。	文化財保管公開施設整備事業	0円	180,000円	改修基本計画策定の参考とするため文化財保護委員等が枝幸町オホツクミュージアムえさしを視察した。	B	委員会	B	指標① 郷土資料館来館者数	年間5,000人	4,083人	4,792人	B	C	
II 島への新しいひとの流れをつくる	(1) 土地の有効活用と定住環境の整備	持ち家住宅への支援事業	新築住宅及びリフォームへの助成を行う。	新築住宅及びリフォームへの助成	6,700,000円	1,510,000円	町内に住宅を新築及び増改築した町民を対象に助成し、居住環境の確保と移住定住の推進を図った。 ・平成29年度 新築1件、増改築8件 ・平成30年度 新築0件、増改築2件	B	総務課	B	指標① 年間新築住宅数	2戸	1戸	0戸	B	C
										B	指標② 年間リフォーム助成件数	2件	8件	2件	B	C
										B	指標③ 転出者	5年間で10人減	19人減	97人増	B	C
	田舎暮らし体験の受入体制づくりの推進	将来的な移住へのきっかけ作りを推進するため、気軽に離島での生活やふれあいを体験するために滞在可能な一般家庭を募集し、受入れ(ホームステイ)をしてもらう。都市部と同等のICT環境の中で長期間にわたり離島ならではの生活を体験することができる移住体験希望者の受け皿となる施設を整備する。	移住体験住宅の整備(新築)	1,944,000円	1,944,000円	平成28年度に移住を検討している方を対象に、島の生活を体験することができる住宅を整備した。 ・平成29年度 13組(40名) ・平成30年度 12組(18名) ※実際の移住者~1名	B	総務課	B	指標① 年間利用者	10組	13組	12組	B	C	
			受入れ家庭の登録	0円	0円		E		E		指標② 体験住宅整備	世帯向け: 2戸 単身向け: 2戸	0戸	0戸	E	C
			受入れ家庭に対する助成	0円	0円		E		E		E	E	E	E	E	C
定住支援事業	移住者の住居の確保を図り、定住促進とコミュニティの維持・再生を推進するため、民間の未利用地や遊休町有地などの情報を町HP等で情報提供するとともに、定住支援住宅の整備を図る。	町内における住宅用地の情報収集と、紹介相談事業を行う	0円	0円	今年度、空き家実態調査を実施し、翌年度以降に情報提供等を行う予定である。	E	総務課	D	指標① 新(改)築	5年間で2戸	0戸	0戸	D	C		
		定住支援住宅(漁業者支援住宅と同規模)	0円	0円		E		E		指標② 転入者	5年間で10人増	4人増	7人増	E	C	

担当課及び本部評価

- A : KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A : KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分である

今後の方針

- A : 地方創生に十分な効果があったことから、さらに発展させるべき(事業拡大)
- B : 地方創生に相当程度の効果があったことから、内容を見直し取り組むべき(事業改善)
- C : 地方創生に相当程度の効果があったことから、現状どおり今後も取り組むべき(事業継続)
- D : 地方創生に効果がなかったことから、事業を止めるべき(事業中止)

平成29・30年度 総合戦略評価シート

項目	施策・事業内容							重要業績評価指標 (KPI)					審議会		備考	
	施策名称	内容	具体的な事業	平成29年度 事業実績額	平成30年度 事業見込額	取組内容と成果	担当課 評価	創生本部 評価	指標	指標値	実績値 (見込み)		評価	今後の 方針		
											29年度	30年度				
II 島への新しいひとの流れをつくる	(1) 土地の有効活用と定住環境の整備	移住定住寄り添いパートナー支援	移住定住に関するあらゆる場面に 対応するため、専任コーディネーターを 配置し、移住者・世帯の地域への定着を図る	専任コーディネーターの配置	0円	0円	昨年度に引き続き首都圏等の移住関連イベントや町HP、雑誌への掲載等で本町の移住PRや相談を行ったことにより、移住体験希望者や各種相談件数に対応するため翌年度以降に配置し、移住定住の促進を図りたい。	D	D	指標① 職員配置	1人	0人	0人	D	C	
		地域おこし協力隊事業	移住者側の立場や目線で様々な業務を支援するため、町外からの人材を登用し、地域おこし協力隊として活動してもらい、さらには島への定住・定着を図る	地域おこし協力隊の採用	27,807,714円	24,000,000円	平成28年度から地域おこし協力隊を採用し各分野で活動をしている。 ・平成28年度～4名 ・平成29年度～7名 ・平成30年度～6名	A	A	指標① 地域おこし協力隊	3人	7人	6人	A	C	
		地域密着型元気集団事業【再掲】	地域密着型元気集団の募集・PRや仕事・住家の斡旋の他、地域との交流会を主な業務として活動する「(仮)元気集団」を設立する「(仮)元気集団」がコーディネートした町外の人たちが、短期(短期滞在)・中期(長期滞在)・長期(移住・定住)で島に滞在し、漁業・観光業・建設業等様々な分野で活動し、労働力不足を補う	「(仮)元気集団」の設立	5,486,000円	5,441,000円	ふるさと応援体験道場を拠点とした、島暮らしと地域交流の場を提供、斡旋するなど事業展開を図った。	B	B	指標① 転入者 指標② 年間延べ利用者数	5年間で5人増 150人	0人増 63人	0人増 477人	B	C	
	(2) 居住環境の整備	公営住宅整備事業	入居者の世代や家族構成のニーズに合わせ老朽化した住宅の建替整備の取り組みを進める。	老朽化した既存公営住宅建替	0円	10,956,000円	次年度建替住宅の測量及び設計を実施中、建替予定地住宅の解体を行った。	B	B	指標①	5年間で8戸	0戸	0戸	B	C	
		公営住宅ストック総合改善事業	既存公営住宅の居住性向上改善事業を計画的に行い良質ストックとして維持管理を積極的に進める。	既存住宅の居住水準向上(外壁・屋根等)	31,636,000円	42,120,000円	長寿命化計画に基づき居住性向上改善事業を行った。長寿命化計画見直し、後期計画の推進を図った。	B	B	指標①	5年間で25戸	8戸	12戸	B	C	
	(3) 観光の振興【再掲】	観光プロモーション	広域連携による旅行エージェント訪問や広報掲載等の取組を行う。	広域観光宣伝事業	4,551,000円	4,500,000円	広域連携によりキャリアや旅行エージェント訪問でのプロモーションを実施するなど観光宣伝事業を積極的に行った。また、利礼3町によるパンフレットの製作や広告掲載をして観光客の入込増加を目指した。	C	C	指標① 年間観光客入込数	136,000人	126,000人	112,000人	C	C	
		国内観光の積極的な推進	高山植物や景観などの地域資源を活用した礼文島らしい滞在型の観光を推進することにより、ロングステイ化・FIT化に対応する。	エリア周遊券の発行(エリア連携事業)	1,500,000円	434,000円	H29年度、フェリー・バス乗り放題のNPASSを制作着地型観光魅力づくり事業を継続した。	C	C	指標① エリア周遊券	1,500人利用	811人	886人	C	C	
				クルーズ船の誘致及び受入環境の整備	179,000円	179,000円	なお、H30年度は形を変え、バス乗り放題の事業へ転換した。また、パシフィックビーナス号寄港時に、植物園までのシャトルバスを運行した。	B	B	指標② クルーズ船での受入客数	年間1,500人	624人	1,549人	B	C	

担当課及び本部評価

- A : KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A : KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分である

今後の方針

- A : 地方創生に十分な効果があったことから、さらに発展させるべき(事業拡大)
- B : 地方創生に相当程度の効果があったことから、内容を見直し取り組むべき(事業改善)
- C : 地方創生に相当程度の効果があったことから、現状どおり今後も取り組むべき(事業継続)
- D : 地方創生に効果がなかったことから、事業を止めるべき(事業中止)

平成29・30年度 総合戦略評価シート

項目	施策・事業内容								重要業績評価指標 (KPI)						審議会		備考	
	施策名称	内容	具体的な事業	平成29年度 事業実績額	平成30年度 事業見込額	取組内容と成果	担当課 評価	担当課	創生本部 評価	指標		指標値		実績値 (見込み)		評価		今後の 方針
										29年度	30年度	29年度	30年度	29年度	30年度			
Ⅱ 島への新しいひとの流れをつくる	国際観光の積極的な推進	利尻礼文サロベツ国立公園を前面に出したエリア観光を推進し、広域連携による国外セールススクール、観光セミナー等を行い受入体制の強化を図り、外国人観光旅行者を積極的に受け入れる。	国際観光宣伝事業	454,000円	2,000,000円	インバウンドに対応するため、アジアでのプロモーション及びセミナーを開催した。H30年度は利礼3町によるトップセールスを予定している。	C	産業課	C	指標①	外国人宿泊数	年間2,000人	1,230人	1,450人	C	C		
			多言語Webサイト構築で情報発信	135,000円	0円		D		D						D	C		
			多言語案内版(標柱やマップ)充実で島内活動支援	1,220,000円	1,270,000円		C		C							C	C	
			シンガポールなどの海外マーケットの開拓(プロモーション実施や周遊券の販売)	172,000円	0円	多言語マップや多言語案内版を設置して受入体制整備を図った。	C		C							C	C	
	観光振興支援事業	新たな人気観光スポットとなった「北のカナリアパーク」エリアの施設設備の充実を図るとともに、ここを核とした旅行商品の開発への支援を行う。	「北のカナリアパーク」整備事業	3,404,000円	3,086,000円	駐車場整備工事、校舎屋根の補修工事を実施。また、プロジェクトの入れ替えを行い、施設整備を図った。当施設は、定期観光バスをはじめ、多くのツアー客を受け入れるなど、有数の景勝地として定着してきた。更なる施設整備を進め、来場者のニーズに対応していきたい。	A	産業課	A	指標①	「北のカナリアパーク」入園者数	年間40,000人	37,700人	42,000人	A	C		
			文化財保管公開施設整備事業	0円	180,000円	改修基本計画策定の参考とするため文化財保護委員等が枝幸町オホツクミュージアムえさしを視察した。	B		委員会	B	指標①	郷土資料館来館者数	年間5,000人	4,083人	4,792人	B	C	
	文化財保管公開施設整備事業	指定文化財を始め、ふるさと礼文の歴史を伝える歴史資料等を永く保管するとともに、広く一般に公開し、町内外からの子供・学生及び研究者等の学習の場となる施設整備に取り組む。									指標②	文化財保管公開施設整備	1棟	0棟	0棟			
			島ふれあいツーリズムの推進	礼文島を舞台にした多様な「ふれあい型」の観光を推進することにより、将来的な移住定住のきっかけを作る。	島内宿泊施設に短期間宿泊しながらアルパイト・ボランティア等のふれあいを体験する「ぶち島ふれあい事業」の実施	1,002,000円	1,750,000円	全国から希望者を募り島内に宿泊し、ボランティア活動などを通して地域とのふれあいを体験できるモニターツアーを実施した。H30年度は、多数の申し込みがあり、参加者からは非常に好評を得ることができた。	A	産業課	B	指標①	参加者	10人	2人	9人	B	C
	(4) 都市部との連携事業	道内(宗谷管内)町村が連携し、都市部との交流により、人の交流や物流を通じて、移住定住の促進、地域産業の振興を図る。	修学旅行等による子供たちの相互交流	50,000円	50,000円	・町内小・中・高校の修学旅行生に観光大使を任命し、旅行先でのPR活動を行い、都市部での相互交流を図った。	B	産業課 総務課	B		指標①	年間交流人口	100人	545人	500人	B	A	
			特産品・観光PRイベントの開催	1,305,000円	1,238,936円	・宗谷管内9町村の連携事業として、東京都港区の協力のもと、みなど区民まつり及びイチ押しプロモーションに出展し、観光PR、特産品の販路拡大、交流人口の増加などが図られるよう事業を行った。	B		B						B	A		
Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかかなえる	(1) 児童福祉の充実	保育サービスの充実	児童福祉の充実	0円	0円	・児童福祉については、放課後子ども教室事業で実施	B	町民課	B	指標①	出生数	5年間で2人増	23人で7人増	10人で13人減	B	C		
			保育サービスの充実	0円	0円	・保育サービスの充実については、4~9月は午前7時40分から午後5時30分、10~3月は午前8時00分から午後5時30分で実施	B		B	指標②	転入者	5年間で5人増	4人増	7人増	B	C		
	(2) 地域福祉の充実	結婚、妊娠、出産に対する支援の充実	男女の縁結び支援事業	662,772円	700,000円	・島外から来ているリゾートバイトと町内の若者が交流する「ふるさと交流会」を開催	C	産業課 町民課	C	指標①	年間婚姻数	2組	12組で1組減	6組で6組減	C	C		
			出産祝い金等支給	6,600,000円	4,800,000円	・結婚支援広域連携促進事業への参加	B		B	指標②	特定不妊治療費助成件数	年間1件	0件	0件	B	C		
			特定不妊治療費助成(満43歳までの方)	0円	0円	・出産祝い金等支給	D		D	指標③	出生数	5年間で6人増	23人で7人増	10人で13人減	D	C		
			妊産婦健診等助成	776,830円	600,000円	・特定不妊治療費助成	B		B	指標④	転入者	5年間で10人増	4人増	7人増	B	C		
								指標⑤	転出者	5年間で5人減	19人減	97人増						

担当課及び本部評価

- A : KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A : KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分である

今後の方針

- A : 地方創生に十分な効果があったことから、さらに発展させるべき(事業拡大)
- B : 地方創生に相当程度の効果があったことから、内容を見直し取り組むべき(事業改善)
- C : 地方創生に相当程度の効果があったことから、現状どおり今後も取り組むべき(事業継続)
- D : 地方創生に効果がなかったことから、事業を止めるべき(事業中止)

平成29・30年度 総合戦略評価シート

項目	施策・事業内容									重要業績評価指標 (KPI)					審議会		備考
	施策名称	内容	具体的な事業	平成29年度 事業実績額	平成30年度 事業見込額	取組内容と成果	担当課 評価	担当課	創生本部 評価	指標	指標値	実績値 (見込み)		評価	今後の 方針		
												29年度	30年度				
Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	(2) 地域福祉の充実 子育て支援の充実	若い世代が子育てと仕事の両立を図り、安心して育てることができるよう、子育てに係る身体的、精神的、経済的負担を軽減させるとともに、地域全体で子供の成長を見守る環境整備を進めるための支援を充実させ、子育て世代の移住定住促進を図る。	子育て世代マイホーム新築助成	1,140,000円	2,000,000円	・子育てマイホーム新築等助成事業では、平成29年度に増改築1件、平成30年度に新築1件の助成金を交付した。 ・子ども医療費助成制度により高校生までの医療費を助成した。 ・放課後子供教室においては、香深・船泊両地区にて平日、学校長期休業中に実施し、29年度は延べ3,143名、30年度は延べ2,072名(10月末)参加している。 ・タコ公園はH29年度にミニクーベ広場の舗装修理と人力遊具を整備し、H30年度はタコ型滑り台の修理及びグラウンドのバックネット及びフェンスの改修を行った。 ・パンダ公園はH29年度にすべり台、ブランコ、鉄棒、リトルポップを改修し、H30年度は周囲の防護柵の改修を行った。 ・平成30年度は希望の広場の遊具(すべり台、シーソー、ベンチ等)を整備した。	B	総務課 町民課 産業課 委員会	B	指標①	出生数	5年間で2人増	23人で7人増	10人で13人減	B	C	
			子ども医療費助成制度の拡充(入院、外来、歯科、調剤の保険適用自己負担分を高校生まで全額助成)	3,616,832円	2,550,000円		B		指標②	転入者	5年間で10人増	4人増	7人増	B	C		
			放課後子供教室事業	4,487,512円	7,970,000円		B		指標③	転出者	5年間で10人減	19人減	97人増	B	C		
			家庭教育支援事業	291,352円	334,000円		B		指標④	公園整備2箇所	2箇所	3箇所	B	C			
			公園の整備	4,468,600円	19,932,000円		B						B	C			
(3) 礼文高校の存続とひとづくり	魅力ある高校づくり対策	礼文高校の更なる魅力化を図り、活気ある高校づくりへの取組みを通じて、地域全体の活性化に取り組む。	通学費・資格検定受検費助成	1,801,600円	2,300,000円	各種費用助成により家庭の経済的負担軽減をはじめ、多様なアクティビティを備えた留学プログラムにより、入学者数減少に一定の歯止めがかかっている。	B	委員会	B	指標①	各年度入学者数	10人	12人	9人	B	A	
			海外短期留学費助成	12,937,084円	12,797,000円		B					B	A				
			魅力ある高校づくり	778,000円	376,000円		B					B	A				
Ⅳ 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する	(1) 交通ネットワークの充実	利用者の利便性を考慮した運行を図り、交通ネットワークの充実に努める。	バス路線の維持助成	20,442,000円	19,846,000円	・バス路線については、時間帯等、利用者の利便性に考慮し、運行業者と協議を進めることで路線の維持及び利用促進に努めた。また、交通ネットワークの充実に取り組むため、ニーズ調査を実施した。 ・礼文空港再開に向けた関係機関への要望を行った。また、航空路運賃低廉化事業により住民負担が軽減されるため利用者の増加へと繋がった。	B	総務課	B	指標①	バス路線の維持		3路線	B	C		
			航空運賃の助成	4,574,115円	5,000,000円		B		指標②	航空運賃の低廉化		3路線	B	C			
			礼文空港の再開	0円	0円		D		指標③	空港の再開		-	D	C			
	(2) 障がい者福祉の充実	障がい者の住まいづくり	身体・知的・精神等の障がいを持つ方々が関係団体等からの委託業務等を請け負い、就労や社会参加できる体制づくりを進めるための準備を行う。	共同住居やグループホームなどの開設準備	113,520円	0円	・他市町村の既存施設視察(稚内市・豊富町・猿払村) ・共同住居やグループホームなどの開設準備として課内検討	C	町民課	D	指標①	計画確定後に設定	-	-	D	C	
(3) 地域医療の充実	医療環境の充実	常勤医師複数名体制の確立と、看護師等医療従事者の安定的確保を行うとともに、高度医療・専門医療機関との連携や医療機器の充実に努め、安心安全な暮らしづくりに努める。	医師確保対策事業	18,395,200円	17,676,000円	応援医の確保と研修医派遣の要請を行い継続した診療と医師複数体制を確保、出張医による専門診療(眼科、産婦人科)は定期船欠航により休診となった月もあったが、通年安定した医療を提供することができた。	B	診療所	B	指標①	医師及び医療技術者・従事者の必要数確保		55人	58人	B	A	
			専門医療の提供事業	1,617,000円	1,884,000円		B					B	A				
			医科大学との連携事業	2,237,220円	3,170,000円		B					B	A				
			医療技術者等支援事業	2,000,000円	1,000,000円		B					B	A				

担当課及び本部評価

- A: KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B: KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C: KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D: KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E: KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A: KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B: KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C: KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D: KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E: KPIの達成に向けての事業推進が不十分である

今後の方針

- A: 地方創生に十分な効果があったことから、さらに発展させるべき(事業拡大)
- B: 地方創生に相当程度な効果があったことから、内容を見直し取り組むべき(事業改善)
- C: 地方創生に相当程度な効果があったことから、現状どおり今後も取り組むべき(事業継続)
- D: 地方創生に効果がなかったことから、事業を止めるべき(事業中止)

平成29・30年度 総合戦略評価シート

項目	施策・事業内容									重要業績評価指標 (KPI)					審議会		備考		
	施策名称	内容	具体的な事業	平成29年度 事業実績額	平成30年度 事業見込額	取組内容と成果	担当課 評価	担当課	創生本部 評価	指標	指標値	実績値 (見込み)		評価	今後の 方針				
												29年度	30年度						
IV 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	(4) 防災対策の充実	防災体制の充実・強化	住民の生命財産の確保と、生涯に渡り安心安全に暮らすことのできる地域づくりのため防災対策を推進する。	土砂災害時の早めの避難体制づくりと災害時要配慮者等の初動体制の確立	0円	0円	・起登臼地区防災避難路・防災備蓄庫整備後、対象地区において避難訓練を実施 ・元地区防災避難所の整備及び整備後、対象地区において訓練を実施 ・元地区防災避難所及び防災備蓄庫へ備蓄品を配備	D	総務課	A	指標①	避難訓練の実施	1年に1回以上実施	3回	4回	B	C		
				冬期間の降雪・凍結災害等を想定した避難場所及び避難施設等の整備	87,990,465円	130,734,000円					D	A	指標②	自主防災組織の設置	2自治会⇒7自治会	0自治会	0自治会	B	C
				防災資機材・防災備蓄品等の整備	6,990,204円	4,000,000円					D	A	指標③	緊急避難路の改良	1年間に1~2箇所	1箇所	0箇所	B	C
				防災情報伝達手段の多重化	672,870円	584,000円					D	B	指標④	防災資機材等の整備	1年間に1~2箇所	1箇所	0箇所	B	C
				災害対応能力を高めるための人材の育成及び確保	3,905,477円	8,300,000円					D	A	指標⑤	メール配信利用登録者	300人	220人	244人	B	C
													D	A	指標⑥	防災危機対策職員	1~2人	1人	0人
	(5) 芸術鑑賞・文化体験機会の確保	芸術鑑賞・文化体験機会の確保	地理的要因等から不足している、優れた芸術作品の鑑賞や多様な文化体験の機会を確保する。	芸術文化体験鑑賞事業	5,163,000円	5,389,000円	鑑賞事業は、参加者の性別や年齢を考慮した内容で実施し、多数の参加が得られた。また、成人を対象とした事業や既存団体の活動支援を通して、多様な文化体験活動の機会を提供できた。	A	委員会	A	指標①	事業参加者数	年間300人	650人	904人	B	C		
				芸術文化活動支援事業	350,000円	350,000円		B		B					B	C			
芸術文化活動創造事業				427,000円	531,000円	B		B						B	C				
(6) 地域コミュニティ・町民活動の支援	自治振興事業	人口減少や世帯数の減少及び高齢化に伴う自治会(集落)機能の低下を抑え、活気ある自治会・地域活動をバックアップするための体制づくりを推進する。	町職員による各自治会への地域担当連絡員の配置	0円	0円	今後、各自治会の要望により、職員を配置し、コミュニティ活動のバックアップを推進する。	E	総務課	E	指標①	地域担当連絡員の配置	全29自治会	0自治会	0自治会	E	C			
			地域コミュニティセンター建設(香深井地区)	0円	2,311,200円		B		A	指標①	地域コミュニティセンター建設	香深井地区	-	-	B	C			
(7) 都市部との連携	都市部との連携事業	道内(宗谷管内)町村が連携し、都市部との交流により、人の交流や物流を通じて、移住定住の促進、地域産業の振興を図る。	修学旅行等による子供たちの相互交流	50,000円	50,000円	・宗谷管内9町村の連携事業として、東京都港区の協力のもと、みなと区民まつり及びイチ押しプロモーションに出展し、観光PR、特産品の販路拡大、交流人口の増加などが図られるよう事業を行った。 ・町内小・中・高校の修学旅行生に観光大使を任命し、旅行先でのPR活動を行い、都市部での相互交流を図った。	B	産業課 総務課	B	指標①	年間交流人口	100人	545人	500人	B	A			
			特産品・観光PRイベントの開催	1,305,000円	1,238,936円		B		B					B	A				
(8) 高齢者福祉の充実	福祉施設のマンパワーの確保	特別養護老人ホーム等福祉施設従事者の安定的な確保により、地域における安心・安全なサービス体制を図る。	介護福祉士奨学資金貸付	0円	0円	・奨学貸付資金の増額(5→10万円) 貸付金の利用者はなし。 ・就業支援金貸与(2年勤務で60万円・3年勤務で100万円)の新設 平成30年4月1日適用貸与金 平成30年度 2名	C	町民課	C	指標①	介護福祉士の必要数確保	0人	2人	C	C				
			介護福祉士就業支援金貸与		2,000,000円		B		B					B	C				

担当課及び本部評価

- A : KPIの達成に向けて事業を推進し、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業を推進し、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業を推進したが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて次年度以降、事業を推進する予定である
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分であった

審議会評価

- A : KPIの達成に向けて事業が推進され、十分な成果があった
- B : KPIの達成に向けて事業が推進され、相当程度の成果があった
- C : KPIの達成に向けて事業が推進されたが、成果が不十分であった
- D : KPIの達成に向けて今後の事業推進を期待する
- E : KPIの達成に向けての事業推進が不十分である

今後の方針

- A : 地方創生に十分な効果があったことから、さらに発展させるべき(事業拡大)
- B : 地方創生に相当程度の効果があったことから、内容を見直し取り組むべき(事業改善)
- C : 地方創生に相当程度の効果があったことから、現状どおり今後も取り組むべき(事業継続)
- D : 地方創生に効果がなかったことから、事業を止めるべき(事業中止)